

神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金事業計画書

設置予定箇所を記載してください。

1 補助事業の概要

補助事業で設置する設備を設置した住宅等について (該当する□に「✓」を記載)	所在地 (住居表示が確定していない場合は地番も記載)	神奈川県横浜市中区日本大通 1		
	取得の別	☒ 新築 ☐ 建売 ☐ その他		
		☐ 既存住宅 (☐ 改築あり)		
事業着手日予定※ 1		令和7年6月15日		
事業完了予定日※ 2		令和7年7月31日		

※ 1 補助対象設備について、建売住宅等の引渡しを受け取得する場合は、当該住宅等の引渡し日、その他の場合は、補助対象設備の設置工事の着工日を記載してください。

※ 2 次の事項のうち、最も遅いものの予定日を記載してください。

- (1) 新たに導入した補助対象設備の設置工事の完了
- (2) 新たに導入した補助対象設備又は新たに導入した補助対象設備が設置された住宅等の代金の支払完了
- (3) 新たに導入した補助対象設備又は新たに導入した補助対象設備が設置された住宅等の引渡し

カタログ等に記載のとおり入力してください。

2 設備の概要

太陽光発電設備	①太陽電池モジュールのメーカー名	〇〇〇〇			
	②太陽電池モジュール	型式番号	公称最大出力	数量	合計
		〇〇〇〇	415 W	14	5,810 W
		〇〇〇〇	230 W	10	2,300 W
			W		W
太陽電池の公称最大出力の合計 (合計はキロワット表示で小数点第 3 位以下切捨て)		8.11 kW			
パワーコンディショナー	①メーカー名	〇〇〇〇			
	②型番等	型式番号	定格出力	数量	合計
		〇〇〇〇	5.9 kW	2	11.8 kW
			kW		kW
パワーコンディショナーの定格出力の合計 (合計はキロワット表示で小数点第 3 位以下切捨て)		11.8 kW			
発電出力 (小数点第 3 位以下切捨て) ※ 2		8.11 kW			
蓄電システム等	①蓄電システムのメーカー名	〇〇〇〇			
	②パッケージ型番	〇〇〇〇	③台数	1	台
	蓄電容量 (小数点第 3 位以下切捨て)		5.5 kWh		

設置する設備の要件 (該当する□に「✓」)	上記の設備は全て要領に定める設備に係る要件を満たす設備である。	☒ はい	☐ いいえ
	上記の設備は全て未使用品である。 注 電気自動車のリユースバッテリーを使用して製品化した蓄電システムであって、蓄電システムとして製品化された後の使用実績がないものは未使用品とみなす。	☒ はい	☐ いいえ

※1 日本工業規格に規定される公称最大出力をいう。

※2 太陽電池の公称最大出力の合計又はパワーコンディショナーの公称最大出力の合計のうちいずれか低い方

どちらも「はい」に☑されている必要があります。

3 交付申請額の積算

経費の区分		費目名	金額
太陽光発電設備	設備費	設備費、付属設備費、その他設備費（A）	400,000 円
	設置工事費	設計費、工事費、諸経費（B）	700,000 円
	補助対象経費（A）＋（B）		1,100,000 円
	交付申請額（C）（補助対象経費又は発電出力に7万円を乗じた額のうち小さい方。千円未満切捨て）		567,000 円
蓄電システム等	設備費	設備費、付属設備費、その他設備費（D）	200,000 円
	設置工事費	設計費、工事費、諸経費（E）	600,000 円
	補助対象経費（D）＋（E）		800,000 円
	交付申請額（F）（補助対象経費又は蓄電システム台数に15万円を乗じた額のうち小さい方）		150,000 円
合計交付申請額（C）＋（F）			717,000 円

注 消費税及び地方消費税相当額は除く。

なお、補助額の算出に使用する太陽光発電設備の発電出力については、太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値とパワーコンディショナーの定格出力合計値のいずれか低い方による。

4 利益等の排除について

補助事業者自身、100%同一資本に属するグループ又は補助事業者の関係会社から調達（工事等を含む。）の有無	無
--	---

有を選択している場合は、実績報告時に利益等の排除に関する書類を提出すること